

公益財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	理事長 清水 信宏(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	http://www.i-saibai.or.jp/	E-mailアドレス	i-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
その他	9団体		3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	95,690	93,617	101,902	県の委託を受けて、アワビ、アユについて放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、ソイ類、マコガレイについて放流用種苗の生産技術開発を行う。	
	全体事業に占める割合	43.4%	51.2%	55.4%		
事業2	ヒラメ資源増大パイロット事業	38,719	37,489	37,842	魚価低迷の常態化や燃油、資材費など価格が高止まりする中で本県沿岸漁家の経営を安定化するため、釣り、はえなわ、刺網、底びき網、定置網など、本県沿岸漁業のほぼ全てで利用されるヒラメ資源について、種苗生産、放流及び放流効果調査を、県の補助を受けて実施する。	
	全体事業に占める割合	17.6%	20.5%	20.6%		
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	31,337	35,723	27,541	県栽培漁業センター施設の保守点検を行い、種苗の安定生産を確保し、生産施設の故障等による生産物への影響を未然に防止するとともに、センター施設内の安全確保及び美観の保持を行う。	
	全体事業に占める割合	14.2%	19.5%	15.0%		
その他事業	事業1～3以外	54,581	16,125	16,727	協会運営費及び普及啓発事業に係る経費	
	全体事業に占める割合	24.8%	8.8%	9.1%		
全体事業		220,327	182,954	184,012	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ ＞

当協会は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者等が将来にわたって持続的に利用し、また、県民の皆様へ本県水産物の供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発などの栽培漁業に関する事業を行っております。

現在の栽培漁業センターが完成し、当協会が大量種苗生産を開始する直前の平成6年までは、ヒラメ及びアワビの年間漁獲量は減少傾向を続け、ヒラメはピーク時の23パーセント(昭和48年:582トン→平成6年:134トン)、また、アワビは7パーセント(昭和34年:81トン→平成6年:6トン)にまで低下するなど、極めて危機的な状況がありましたが、栽培漁業の政策と漁業者の資源管理の努力により、現在はどちらの資源も安定した状況になりました。

経営評価結果を踏まえ一層の生産技術の向上を図るとともに、第7次茨城県栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、効率的、安定的な種苗生産と、水産や海に関する普及啓発に取り組み、栽培漁業の理念である水産資源の持続的な利用と地域振興に貢献してまいります。

平成31年2月 理事長 清水 信宏

[経営状況] 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	221,185	183,013	183,185	172	
	基本財産運用益	211	209	198	△ 11	
	事業収益	121,059	115,167	116,227	1,060	受託費の増
	受取補助金等	54,697	40,125	39,708	△ 417	
	その他収益	45,218	27,512	27,052	△ 460	
	経常費用	220,327	182,954	184,012	1,058	
	事業費	214,492	176,816	178,806	1,990	光熱水料費の増
	管理費	5,835	6,138	5,206	△ 932	
	うち役員人件費	5,847	5,782	5,881	99	
	うち職員人件費	66,625	49,762	52,929	3,167	退職給付引当金の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	858	59	△ 827	△ 886	
	経常外収益	0	18	0	△ 18	
	経常外費用	0	18	0	△ 18	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	128	114	0	△ 114		
一般正味財産増減額	730	△ 55	△ 827	△ 772		
指定正味財産増減額	15,158	△ 4,192	△ 7,098	△ 2,906	漁業者等ひらめ資金の取崩	
正味財産期末残高	275,263	271,016	263,091	△ 7,925	漁業者等ひらめ資金の取崩	
貸借対照表	資産合計	339,831	319,956	311,028	△ 8,928	
	流動資産	81,662	75,365	71,548	△ 3,817	普通預金等の減
	固定資産	258,169	244,591	239,480	△ 5,111	漁業者等ひらめ資金の減
	負債合計	64,568	48,940	47,937	△ 1,003	
	流動負債	39,310	22,931	19,940	△ 2,991	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	25,258	26,009	27,997	1,988	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	275,263	271,016	263,091	△ 7,925	漁業者等ひらめ資金の減	
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	54,697	40,125	39,708	△ 417	
	委託料	121,059	115,167	116,227	1,060	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	175,756	155,292	155,935	643	
	財政的関与の割合(%)	79.5%	84.9%	85.1%	0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	97.0%	96.6%	97.2%	0.6	
管理費比率	管理費/経常費用	2.6%	3.4%	2.8%	△ 0.5	
人件費比率	人件費/経常費用	32.9%	30.4%	32.0%	1.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	20.4%	15.0%	14.8%	△ 0.3	
流動比率	流動資産/流動負債	207.7%	328.7%	358.8%	30.2	未払金の減
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	15	2	17	2	17	2	0		
	計	16	2	18	2	18	2	0		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	6	0	6	0	8	0	2	新規採用による増	
	嘱託・臨時職員等	15	0	14	0	12	0	△ 2	嘱託等の減	
	計	21	0	20	0	20	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			2	1	5	0	0	8	38.3 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,861.2 千円

[評点集計]

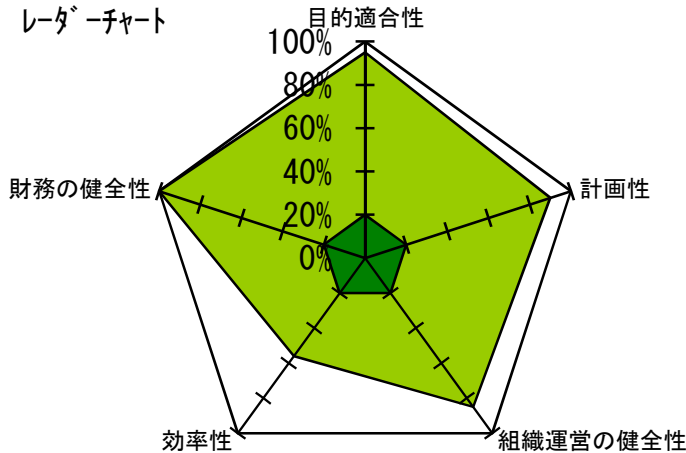
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	10	18	56%
財務健全性	8	15	15	100%
合計	45	79	93	85%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸漁場整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図ることにより、漁業経営の安定、水産物の安定供給、水産物を核とした観光業及び漁業を支える関連産業等地域の活性化に寄与している。	県が策定した第7次栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産の数量、サイズ等について、当協会の中期経営計画に位置づけ、毎年度の事業を計画的に実施している。	協会運営の重要事項については、理事会及び評議員会の承認を得るとともに、経理面については、随時税理士の点検・指導を受けている。 また、内部統制については、県に準じた諸規程、内規を設け職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図っている。	常勤理事の下で迅速な意思決定を図るとともに、職員の創意工夫により業務のスピーディな執行と事業費の節約に努め、センターの保守管理や種苗生産技術の向上と、効率的な協会運営を実施している。 また、人事評価制度を導入することにより、職員の人材育成を図っている。	県の水産業振興施策の基幹である水産資源の維持増大や安定供給を図る栽培漁業の推進を目的とした公益事業のみを実施している。そのため、自主財源は基本負担金とひらめ負担金に限られるが、公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携し、受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と合意形成された所定の負担額が納入されている。
今後の事業展開の方向	平成29年3月に第7次茨城県栽培漁業基本計画（平成29年度～平成33年度）が策定されたことから、新たな種苗生産・放流目標の達成と魚種毎の生産技術課題を解決し、県基本計画を着実に実現していく。 また、引き続き種苗生産に係るコスト削減、技術の向上を図り、効率的、安定的な生産と経営を目指す。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人は、設立目的に基づき、栽培漁業の推進に関する事業を行っており、事業の実施により水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与している。	法人は、漁業・経済情勢の変化により見直しされる国の基本方針、県の基本計画に基づく計画的な事業実施のため、それらの内容を踏まえた中期経営計画を策定し、運営している。	法人の組織、人事及び財務等は、諸規定に基づくほか、理事会等における審議、税理士による指導及び県による検査指導等を受けながら適切に運営されている。また、これら情報は適切に公開され、透明性を確保している。	業務や研修等で習得・蓄積した専門的な技術や知識を活用し、コスト縮減等に配慮しながら効率的に事業を実施している。また、嘱託職員に替えて専門職職員を新規に採用し、生産効率性の向上を図っている。	堅実かつ有利な資産運用方法の検討や、コスト縮減の取組等により、財務の健全性は確保されている。また、自主財源の拡充をはかるため、受益者負担金の増額を予定している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当法人は、国や県の施策である「栽培漁業」を適正な受益者負担のもとで推進するために設立され、これに必要な種苗生産技術を有する本県で唯一の法人である。現在の経営状況は健全であるが、事業の公益性が高く、県の財政的関与が大きいことから、将来にわたり経営基盤の維持安定を図る必要がある。当法人では、受益者負担の適正化等による自主財源の拡充体制を整えており、県としても、当法人への指導と支援を継続し、法人運営の更なる健全化を目指す方針である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数値	千尾	234	609	850	724	85.2%	850
		2 アワビ種苗引渡数量	千個	300	300	300	312	100.0%	300
	健全性	1 当期収入総額/支出総額	%	101.0	101.0	100.0	99.5	99.5%	100.0
		2 保守管理の再委託額5%節約達成率	%	100.0	106.0	100.0	99.1	99.1%	100.0
	効率性	1 事業支出当たりのヒラメ生産尾数	尾/千円	6	16	20	19	95.0%	20
		2 保守管理費の5%節約達成率	%	80.0	76.0	100.0	97.9	97.9%	100.0
平均目標達成度							96.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>ヒラメの種苗生産数は平成28年度実績を上回ったが、目標値の85.2パーセントであること、また、県から委託を受けたアユの種苗生産や鹿島灘はまぐりの種苗生産技術開発は、安定した生産状態まで進んでいないことから、引き続き目標達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれない。</p> <p>また、ヒラメ種苗生産事業については、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っているが、適切な時期に受益者負担の見直しが確実に実施できるよう調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県の栽培漁業基本計画及び法人の中期経営計画に基づき、計画的かつ安定的な水産種苗生産や、その技術開発に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、現在予定している受益者負担の見直しを確実に実施するとともに、今後も放流効果等を踏まえた適正な受益者負担について検討をするなど、自主財源の拡充に努めるよう指導していく。</p>				